

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成28年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	317,523 円	（前年比	2.6 %増）
指数	102.7	（前年比	2.5 %増）
きまって支給する給与	259,764 円	（前年比	1.9 %増）
指数	100.2	（前年比	1.8 %増）
特別に支払われた給与	57,759 円	（前年差	3,171 円増）
実質賃金指数	97.3	（前年比	2.5 %増）

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	149.3 時間	（前年比	0.3 %増）
指数	98.7	（前年比	0.3 %増）
所定内労働時間	137.0 時間	（前年比	0.1 %増）
指数	98.3	（前年比	0.1 %増）
所定外労働時間	12.3 時間	（前年比	3.4 %増）
指数	104.2	（前年比	3.6 %増）
出勤日数	19.0 日	（前年差	0.1 日減）

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	715,353 人	（前年比	0.9 %増）
常用雇用指数	103.8	（前年比	0.9 %増）
パートタイム労働者割合	28.9 %	（前年差	0.1 ポイント増）
入職率（年間累計）	22.50 %	（前年差	1.18 ポイント増）
離職率（年間累計）	20.96 %	（前年差	0.45 ポイント減）

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	405,381 円
総実労働時間	170.2 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	508,628 人
入職率（年間累計）	15.79 %
離職率（年間累計）	15.88 %

パートタイム労働者

現金給与総額	100,928 円
総実労働時間	97.7 時間
出勤日数	16.3 日
労働者数	206,725 人
入職率（年間累計）	39.01 %
離職率（年間累計）	33.55 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第1表参照)

- 1人平均月間現金給与総額 317,523 円 (前年比 2.6%増)
- 指数 102.7 (前年比 2.5%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「卸売業、小売業」で13.9%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で11.4%減であった。

- 実質賃金指数 97.3 (前年比 2.5%増)

(2) きまって支給する給与

(第1表参照)

- 1人平均月間きまって支給する給与 259,764 円 (前年比 1.9%増)
- 指数 100.2 (前年比 1.8%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「卸売業、小売業」で10.3%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で13.6%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第1表、第2表参照)

- 1人平均月間特別に支払われた給与 57,759 円 (前年差 3,171円増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で45,799円増、最も減少したのは「建設業」で9,423円減であった。

- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 688,736 円

- 1人平均支給率 2.65 か月

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	317,523	2.6	259,764	1.9	57,759	3,171
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	389,610	4.2	340,044	8.0	49,566	▲ 9,423
製造業	388,152	2.0	305,013	0.8	83,139	4,986
電気・ガス・熱供給・水道業	497,188	▲ 11.4	470,754	▲ 13.6	26,434	10,302
情報通信業	452,906	9.5	353,776	8.4	99,130	11,929
運輸業,郵便業	277,835	▲ 5.8	248,174	▲ 3.3	29,661	▲ 8,781
卸売業,小売業	263,234	13.9	218,163	10.3	45,071	11,732
金融業,保険業	391,794	4.1	310,410	▲ 0.1	81,384	15,600
不動産業,物品賃貸業	312,216	▲ 4.3	255,894	▲ 4.9	56,322	▲ 801
学術研究,専門・技術サービス業	555,831	▲ 1.1	410,648	▲ 0.9	145,183	▲ 2,577
宿泊業,飲食サービス業	114,767	▲ 3.4	109,725	▲ 2.9	5,042	▲ 700
生活関連サービス業,娯楽業	211,933	7.4	193,302	6.1	18,631	3,556
教育,学習支援業	423,059	1.8	321,251	▲ 0.9	101,808	10,333
医療,福祉	299,344	3.9	246,547	3.4	52,797	3,247
複合サービス事業	389,061	13.4	280,779	0.03	108,282	45,799
サービス業 (他に分類されないもの)	255,955	6.5	218,790	5.8	37,165	3,580

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	688,736	×	596,464	996,674	318,386	1,164,696
前年増減差(円)	33,020	×	▲ 117,527	56,481	124,179	126,307
支給率(か月)	2.65	×	1.75	3.27	0.68	3.29

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	355,799	540,204	972,165	665,499	1,733,552	59,371
前年増減差(円)	▲ 98,970	140,490	173,210	▲ 20,332	▲ 23,703	▲ 11,319
支給率(か月)	1.43	2.48	3.13	2.60	4.22	0.54

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	222,655	1,194,766	629,910	1,131,705	447,961
前年増減差(円)	41,363	99,478	40,202	217,765	45,675
支給率(か月)	1.15	3.72	2.55	4.03	2.05

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第3表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で175.1ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で36.1ポイントであり、最高と最低の格差は139.0ポイントであった。

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第4表、第1図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	405,933 円
女性	201,763 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	49.7
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で602,747円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で188,494円、女性の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」で375,805円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で85,722円であった。

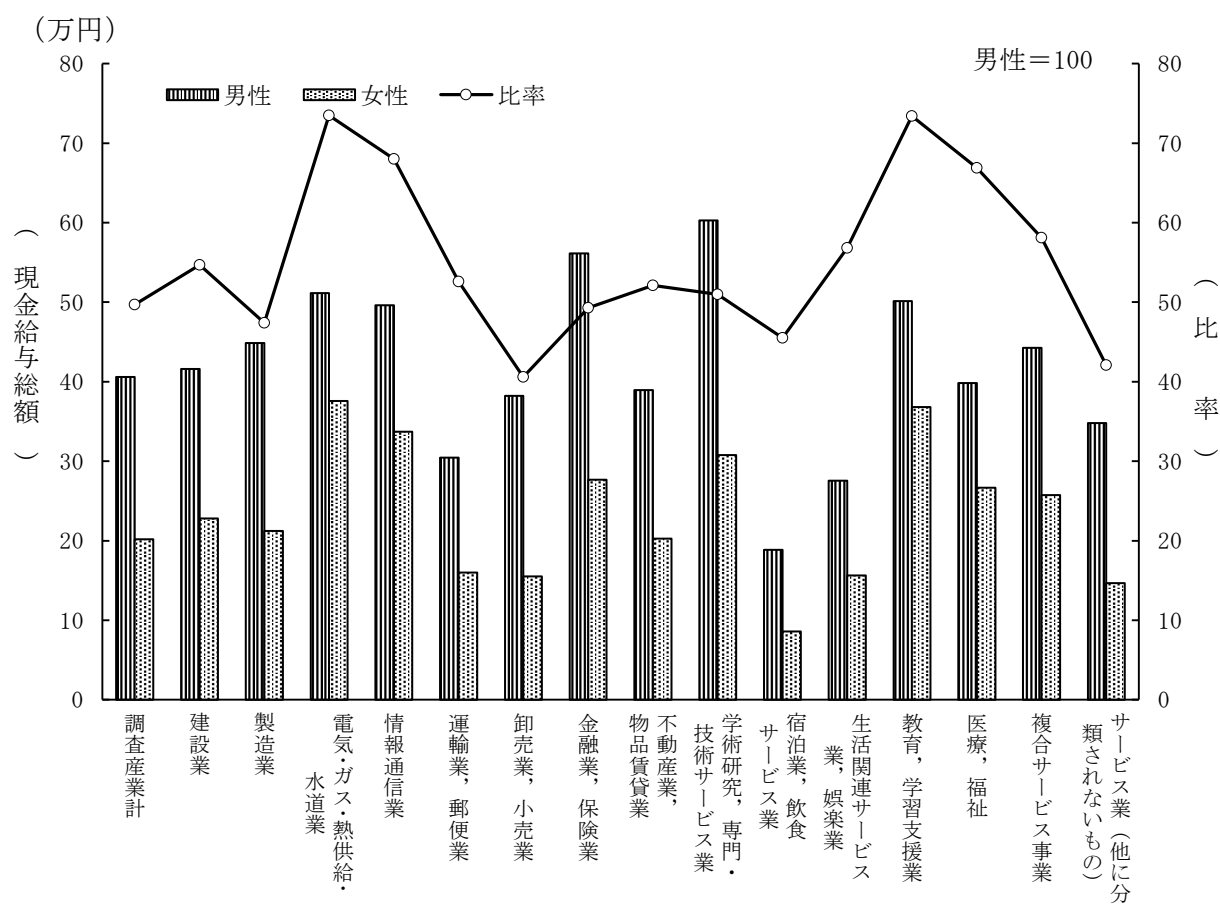
第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	123.2	127.5	119.9	120.7	122.7
製造業	123.9	123.6	122.8	123.0	122.2
電気・ガス・熱供給・水道業	143.1	×	×	181.2	156.6
情報通信業	138.9	145.8	142.9	133.6	142.6
運輸業, 郵便業	90.4	93.5	95.5	95.3	87.5
卸売業, 小売業	70.1	75.9	77.8	74.7	82.9
金融業, 保険業	142.7	134.6	132.2	121.6	123.4
不動産業, 物品賃貸業	90.7	79.2	106.3	105.4	98.3
学術研究, 専門・技術サービス業	177.9	184.8	181.3	181.6	175.1
宿泊業, 飲食サービス業	35.4	33.6	37.7	38.4	36.1
生活関連サービス業, 娯楽業	55.1	64.5	67.1	63.7	66.7
教育, 学習支援業	125.0	115.3	121.2	134.2	133.2
医療, 福祉	105.5	101.7	97.3	93.0	94.3
複合サービス事業	118.3	116.8	116.8	110.8	122.5
サービス業	80.5	73.2	69.5	77.7	80.6
(他に分類されないもの)					
格差 (最高-最低)	142.5	151.2	143.6	143.2	139.0

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		
	男 性	女 性	比 率
調査産業計	405,933	201,763	49.7
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	416,212	227,847	54.7
製造業	448,663	212,443	47.4
電気・ガス・熱供給・水道業	511,261	375,805	73.5
情報通信業	496,178	337,300	68.0
運輸業,郵便業	304,662	160,123	52.6
卸売業,小売業	382,401	155,249	40.6
金融業,保険業	561,269	276,926	49.3
不動産業,物品賃貸業	389,378	202,753	52.1
学術研究,専門・技術サービス業	602,747	307,684	51.0
宿泊業,飲食サービス業	188,494	85,722	45.5
生活関連サービス業,娯楽業	275,453	156,381	56.8
教育,学習支援業	501,434	367,952	73.4
医療,福祉	398,402	266,499	66.9
複合サービス事業	442,632	257,290	58.1
サービス業(他に分類されないもの)	347,989	146,643	42.1

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第5表、第2図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	149.3 時間	(前年比 0.3 %増)
指数	98.7	(前年比 0.3 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で5.0%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で5.8%減であった。

○ 所定内労働時間	137.0 時間	(前年比 0.1 %増)
指数	98.3	(前年比 0.1 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で5.0%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で6.7%減であった。

○ 所定外労働時間	12.3 時間	(前年比 3.4 %増)
指数	104.2	(前年比 3.6 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で46.3%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で45.0%減であった。

2 男女別労働時間

(第6表、第3図参照)

○ 総実労働時間	男性	165.6 時間	(前年比 0.1 %増)
	女性	127.9 時間	(前年比 0.1 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で180.7時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で129.3時間、女性の最多は「情報通信業」で152.6時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で88.5時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	148.6 時間	(前年比 0.1 %増)
	女性	121.8 時間	(前年比 0.5 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で161.4時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で122.3時間、女性の最多は「情報通信業」で146.0時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で85.6時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	17.0 時間	(前年比 0.6 %増)
	女性	6.1 時間	(前年比 8.9 %増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で29.6時間、最少は「医療, 福祉」で6.5時間、女性の最多は「運輸業, 郵便業」で13.8時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で2.9時間であった。

3 出勤日数

(第7表参照)

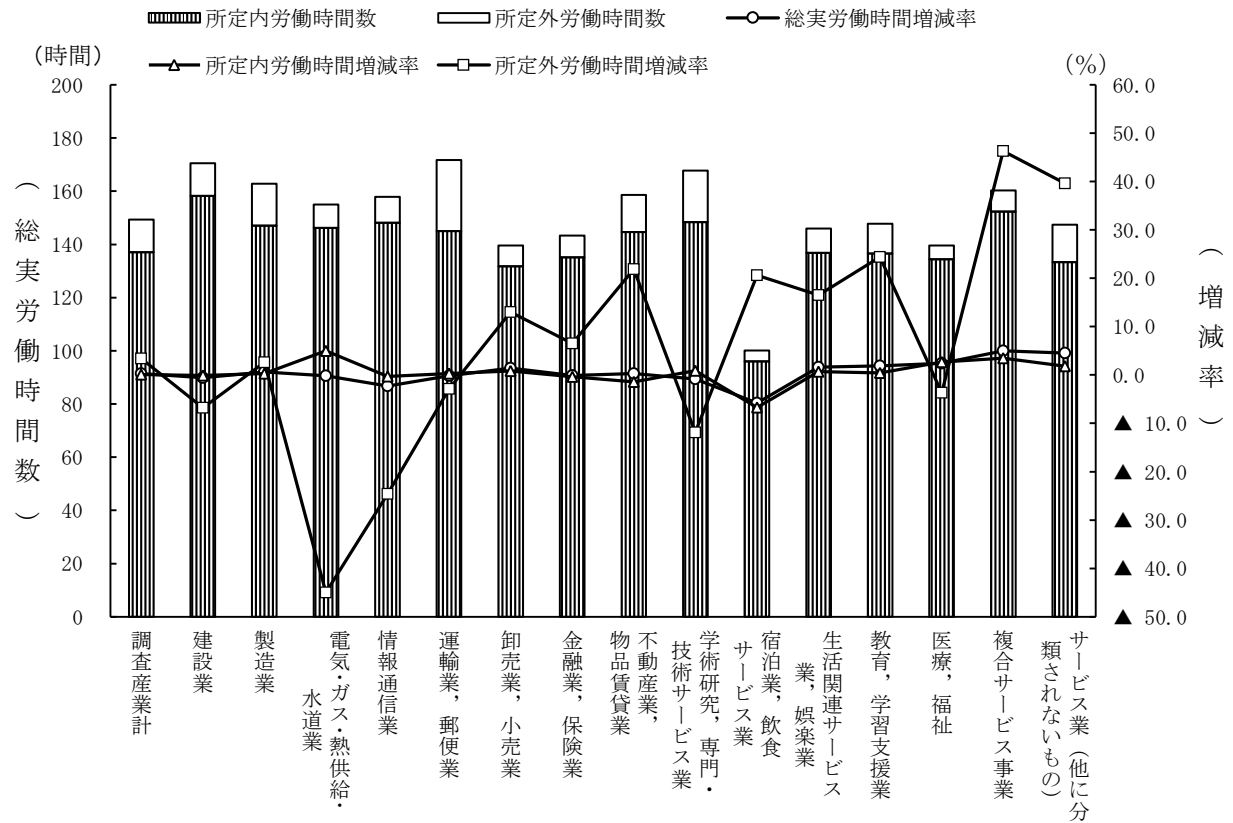
○ 1人平均月間出勤日数	19.0 日	(前年差 0.1 日減)
--------------	--------	--------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で1.3日増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で0.9日減であった。

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	149.3	0.3	137.0	0.1	12.3	3.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	170.5	▲ 0.6	158.2	▲ 0.1	12.3	▲ 6.8
製造業	162.8	0.6	147.0	0.3	15.8	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	155.0	▲ 0.2	146.2	5.0	8.8	▲ 45.0
情報通信業	157.9	▲ 2.3	148.1	▲ 0.3	9.8	▲ 24.6
運輸業, 郵便業	171.7	▲ 0.2	145.0	0.3	26.7	▲ 2.9
卸売業, 小売業	139.6	1.4	131.8	0.8	7.8	13.0
金融業, 保険業	143.3	▲ 0.1	135.1	▲ 0.4	8.2	6.5
不動産業, 物品賃貸業	158.6	0.3	144.7	▲ 1.4	13.9	21.9
学術研究, 専門・技術サービス業	167.7	▲ 0.8	148.4	0.9	19.3	▲ 11.9
宿泊業, 飲食サービス業	100.1	▲ 5.8	96.0	▲ 6.7	4.1	20.6
生活関連サービス業, 娯楽業	146.0	1.6	136.8	0.7	9.2	16.5
教育, 学習支援業	147.8	1.9	136.6	0.4	11.2	24.4
医療, 福祉	139.6	2.4	134.4	2.7	5.2	▲ 3.7
複合サービス事業	160.3	5.0	152.4	3.5	7.9	46.3
サービス業 (他に分類されないもの)	147.4	4.5	133.3	1.8	14.1	39.6

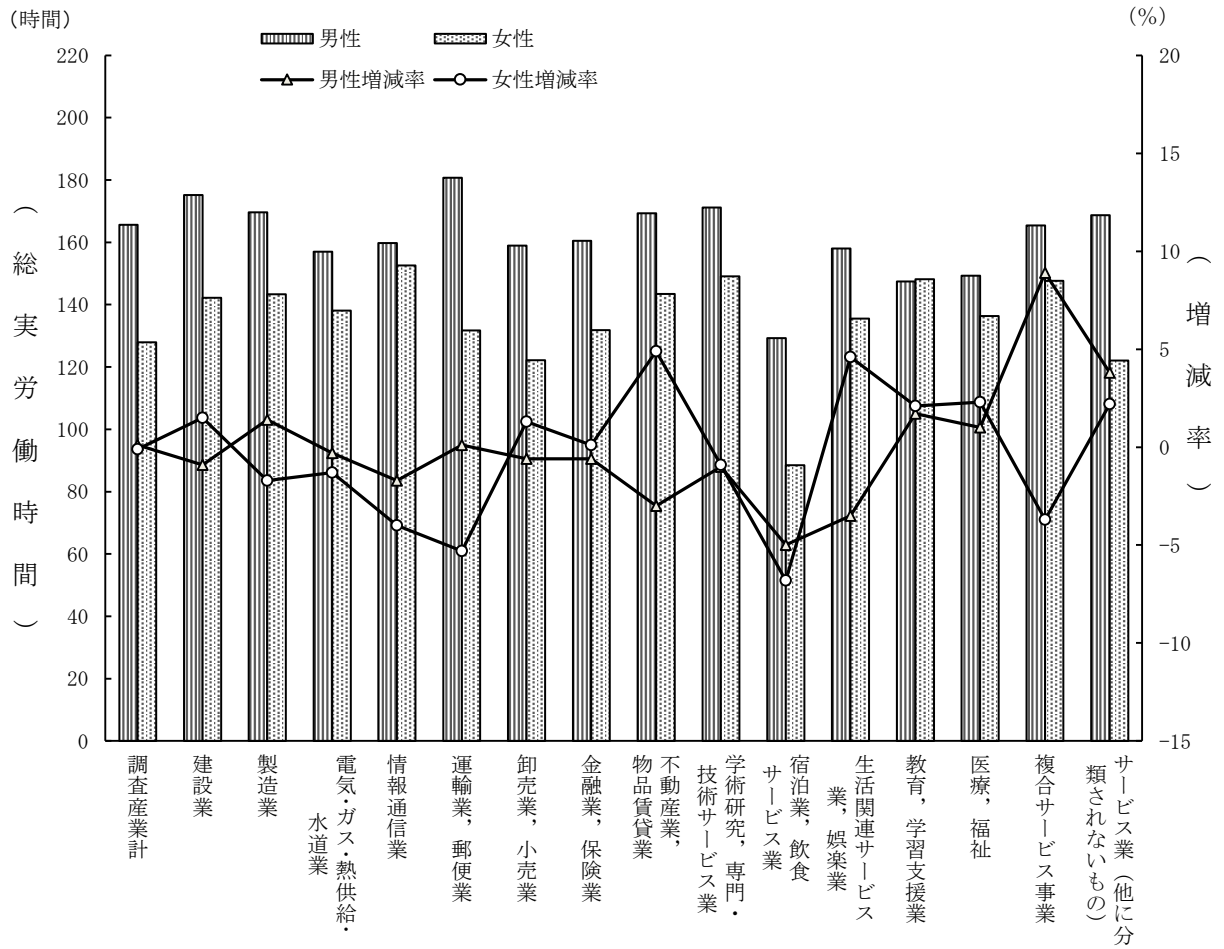
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	165.6	0.1	148.6	0.1	17.0	0.6
	女	127.9	▲ 0.1	121.8	▲ 0.5	6.1	8.9
鉱業,採石業,砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	175.2	▲ 0.9	161.4	▲ 0.5	13.8	▲ 5.5
	女	142.2	1.5	138.7	2.4	3.5	▲ 25.5
製造業	男	169.6	1.4	151.2	0.9	18.4	5.7
	女	143.3	▲ 1.7	135.0	▲ 1.2	8.3	▲ 9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	男	157.0	▲ 0.3	147.9	5.2	9.1	▲ 45.8
	女	138.1	▲ 1.3	131.8	1.3	6.3	▲ 35.7
情報通信業	男	159.8	▲ 1.7	148.9	0.0	10.9	▲ 20.4
	女	152.6	▲ 4.0	146.0	▲ 1.4	6.6	▲ 39.4
運輸業,郵便業	男	180.7	0.1	151.1	1.1	29.6	▲ 4.8
	女	131.7	▲ 5.3	117.9	▲ 6.1	13.8	2.2
卸売業,小売業	男	158.9	▲ 0.6	146.3	▲ 1.0	12.6	5.0
	女	122.2	1.3	118.7	0.8	3.5	20.7
金融業,保険業	男	160.5	▲ 0.6	147.4	▲ 0.7	13.1	1.6
	女	131.8	0.1	126.9	▲ 0.4	4.9	14.0
不動産業,物品賃貸業	男	169.3	▲ 3.0	150.7	▲ 4.8	18.6	14.8
	女	143.4	4.9	136.2	3.5	7.2	41.2
学術研究,専門・技術サービス業	男	171.2	▲ 1.0	150.0	0.8	21.2	▲ 12.4
	女	149.1	▲ 0.9	139.5	0.1	9.6	▲ 13.5
宿泊業,飲食サービス業	男	129.3	▲ 5.0	122.3	▲ 5.3	7.0	1.4
	女	88.5	▲ 6.8	85.6	▲ 7.9	2.9	38.1
生活関連サービス業,娯楽業	男	158.0	▲ 3.5	148.0	▲ 3.8	10.0	0.0
	女	135.5	4.6	127.1	3.3	8.4	29.2
教育,学習支援業	男	147.4	1.7	138.1	1.8	9.3	1.1
	女	148.2	2.1	135.6	▲ 0.4	12.6	41.6
医療,福祉	男	149.3	1.0	142.8	1.6	6.5	▲ 9.7
	女	136.4	2.3	131.7	2.6	4.7	▲ 4.1
複合サービス事業	男	165.4	8.9	156.4	6.7	9.0	69.8
	女	147.7	▲ 3.7	142.6	▲ 3.6	5.1	▲ 5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	男	168.7	3.8	148.2	0.3	20.5	39.5
	女	122.1	2.2	115.6	1.4	6.5	18.2

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・ガス・熱供給業	情報通信業	郵便業	小売業	保険業	不動産業
日数(日)	19.0	×	21.2	19.4	19.1	19.6	19.9	19.4	18.6	19.6
前年増減差(日)	▲0.1	×	0.2	0.0	0.4	0.4	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.2
前年増減率(%)	▲0.5	×	1.0	0.0	2.1	2.1	0.0	▲1.5	▲0.5	▲1.0

項目	専門サービス業	学術研究、技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業	娯楽サービス業	生活関連サービス業	教育支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	18.9	18.9	15.4	19.4	18.4	18.7	21.0	19.2		
前年増減差(日)	▲0.1	▲0.1	▲0.9	0.3	▲0.1	0.0	1.3	0.1		
前年増減率(%)	▲0.5	▲0.5	▲5.5	1.6	▲0.5	0.0	6.6	0.5		

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第8表参照)

- 常用雇用指数 103.8 (前年比 0.9%増)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で33.2%増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で4.8%減であった。

2 労働異動

(統計表 I 第6表参照)

調査産業計

- 入職率 22.50% (前年差 1.18ポイント増)
- 離職率 20.96% (前年差 0.45ポイント減)

製造業計

- 入職率 10.54% (前年差 1.38ポイント減)
- 離職率 11.24% (前年差 1.82ポイント減)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

(第9表、第4図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で23.2%、最低は「複合サービス事業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で33.3%増、最も減少したのは「製造業」で4.9%減であった。

男女別構成

(第5図参照)

- 男性 56.7%
- 女性 43.3%

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で89.7%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で75.1%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第10表、第11表、第6図参照)

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

- 総数 28.9% (前年差 0.1ポイント増)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で79.3%であった。
- 男性 13.7% (前年差 1.0ポイント増)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で55.3%であった。
- 女性 48.8% (前年差 0.0ポイント=前年と同じ)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で88.7%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第12表、第13表、第14表参照）

1 一般労働者

現金給与総額	405,381 円
総実労働時間	170.2 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	508,628 人
入職率（年間累計）	15.79 %
離職率（年間累計）	15.88 %

2 パートタイム労働者

現金給与総額	100,928 円
総実労働時間	97.7 時間
出勤日数	16.3 日
労働者数	206,725 人
入職率（年間累計）	39.01 %
離職率（年間累計）	33.55 %

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調査産業計	715,353 人	405,531 人	309,822 人	103.8	0.9 %
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	34,377	29,529	4,849	104.6	▲ 1.9
製造業	166,179	123,594	42,585	89.1	▲ 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,696	3,314	382	110.3	33.2
情報通信業	7,127	5,189	1,939	101.3	7.2
運輸業、郵便業	66,996	54,558	12,439	152.3	3.9
卸売業、小売業	115,883	55,213	60,671	97.8	▲ 0.6
金融業、保険業	15,039	6,071	8,968	92.3	▲ 4.8
不動産業、物品賃貸業	6,170	3,625	2,544	112.0	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	30,882	25,960	4,922	114.0	2.4
宿泊業、飲食サービス業	60,244	17,038	43,206	110.4	12.4
生活関連サービス業、娯楽業	33,100	15,464	17,636	108.0	0.2
教育、学習支援業	42,624	17,518	25,106	104.3	4.7
医療、福祉	82,747	20,617	62,130	121.3	2.6
複合サービス事業	2,986	2,124	862	53.4	25.1
サービス業（他に分類されないもの）	47,171	25,614	21,557	100.6	▲ 2.2

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

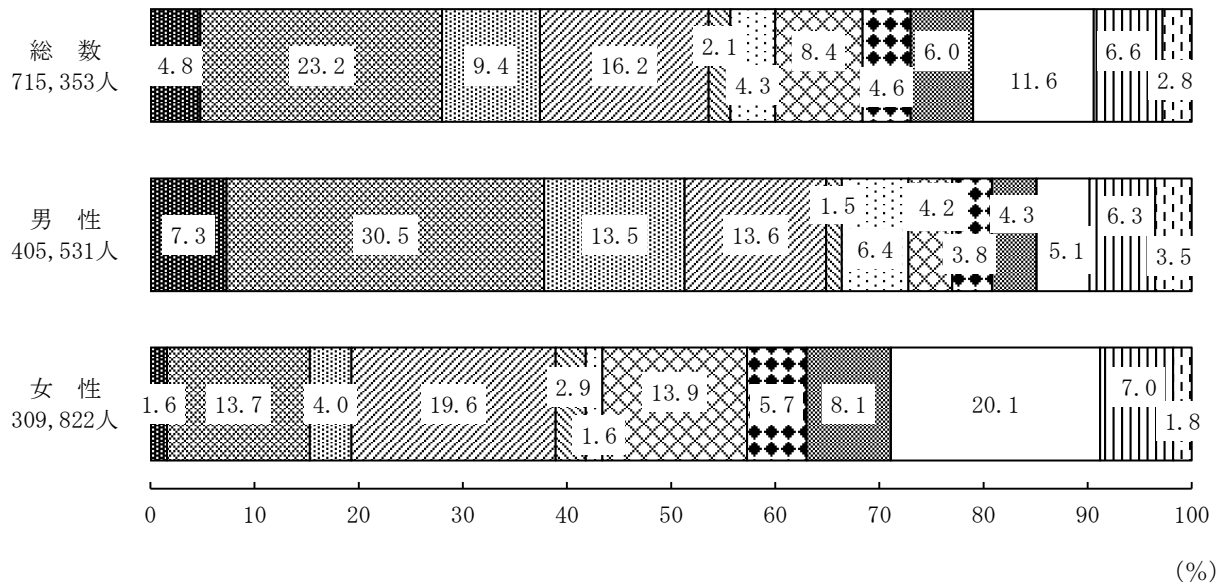
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	4.8	4.9	5.0	4.9	4.8	▲ 2.0
製造業	25.5	24.6	24.6	24.4	23.2	▲ 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	×	×	0.4	0.5	25.0
情報通信業	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	11.1
運輸業, 郵便業	7.3	8.5	8.7	9.1	9.4	3.3
卸売業, 小売業	17.3	16.8	16.5	16.4	16.2	▲ 1.2
金融業, 保険業	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1	▲ 4.5
不動産業, 物品賃貸業	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	4.1	4.1	4.1	4.3	4.3	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	7.7	7.8	7.7	7.6	8.4	10.5
生活関連サービス業, 娯楽業	4.7	4.6	4.7	4.7	4.6	▲ 2.1
教育, 学習支援業	6.2	6.0	5.9	5.7	6.0	5.3
医療, 福祉	11.0	11.1	11.3	11.4	11.6	1.8
複合サービス事業	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	33.3
サービス業 (他に分類されないもの)	6.2	6.4	6.5	6.8	6.6	▲ 2.9

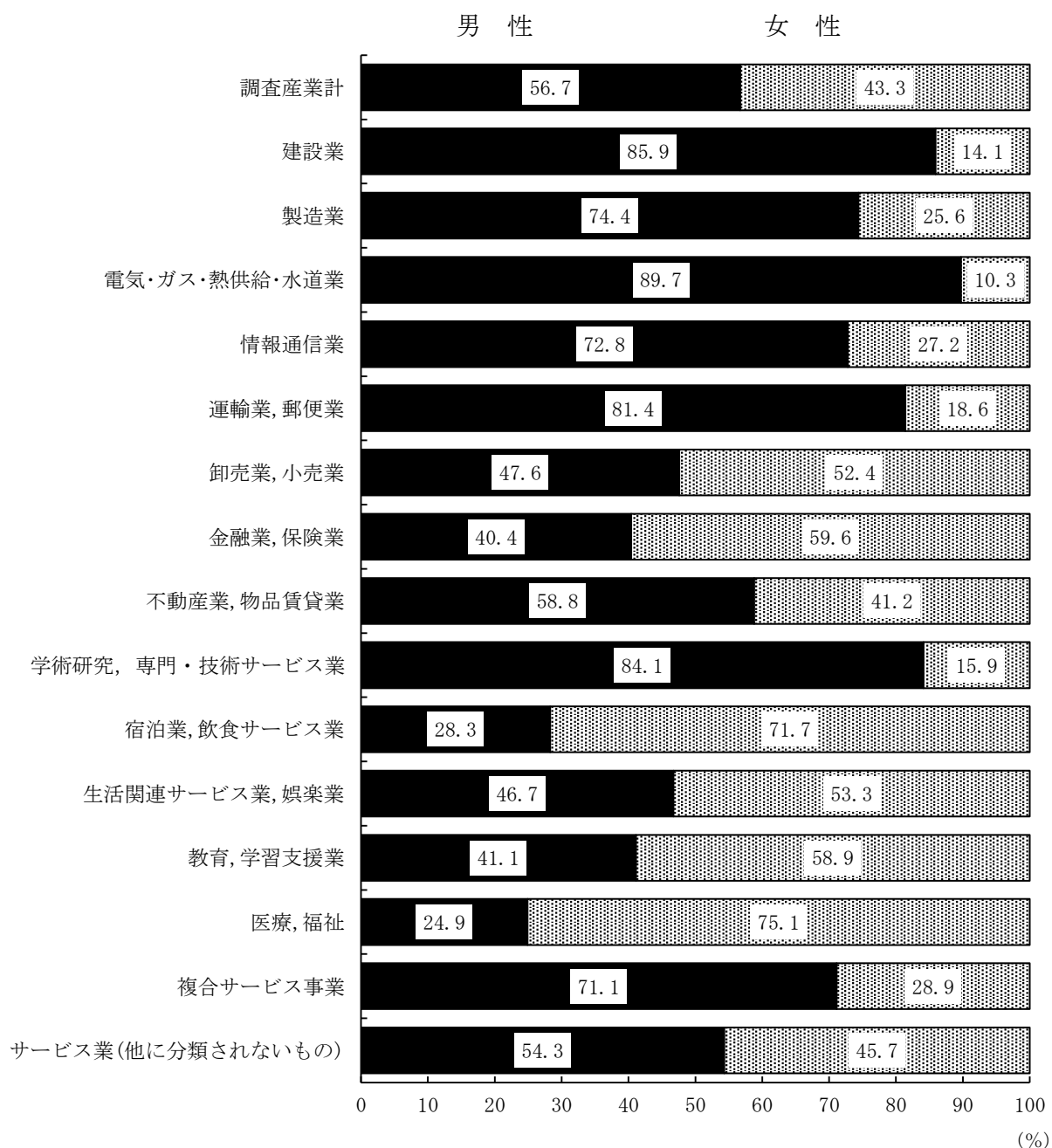
第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- ▣ 運輸業, 郵便業
- ▣ 卸売業, 小売業
- ▣ 金融業, 保険業
- ▣ 学術研究, 専門・技術サービス業
- ▣ 宿泊業, 飲食サービス業
- ▣ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ▣ 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業 (他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

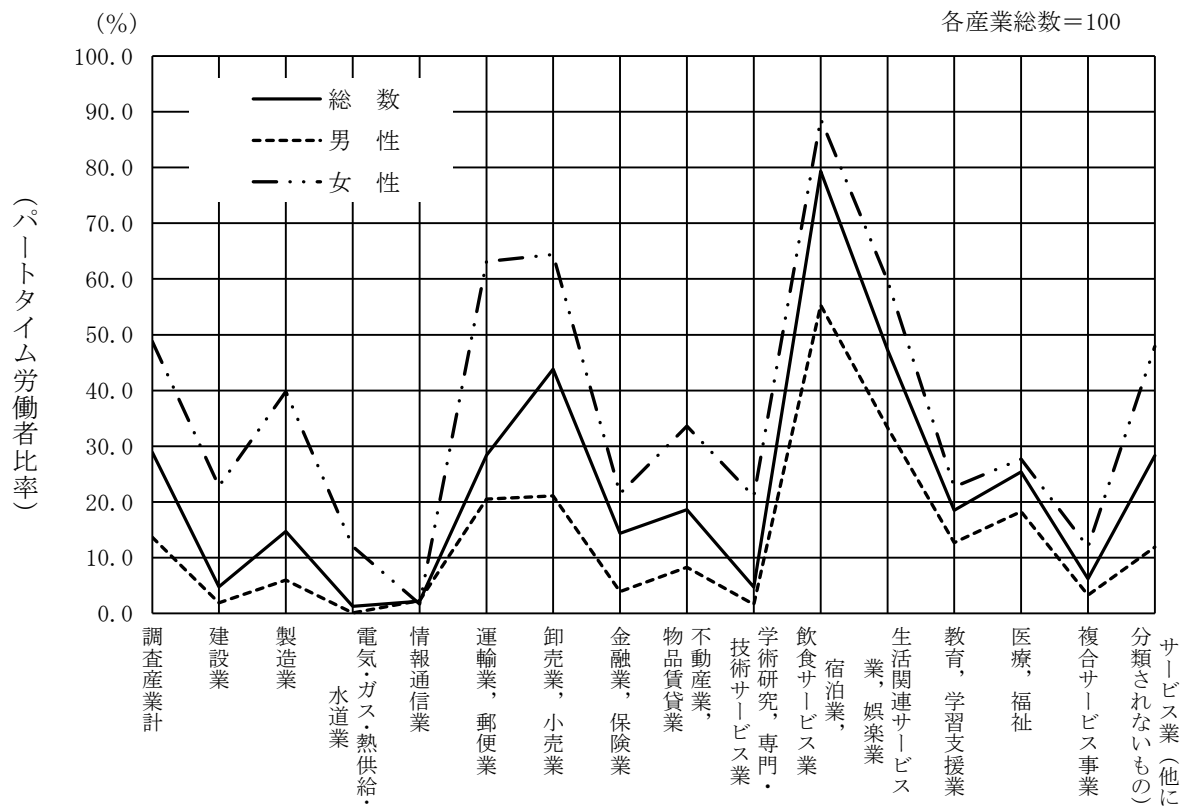
	(単位: %)		
	総数	男性	女性
平成 24 年	28.0	12.6	48.2
平成 25 年	27.4	12.7	47.2
平成 26 年	26.6	11.5	46.5
平成 27 年	28.8	12.7	48.8
平成 28 年	28.9	13.7	48.8
前年増減差	0.1	1.0	0.0

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	715,353	206,725	28.9	405,531	55,581	13.7	309,822	151,144	48.8
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	34,377	1,663	4.8	29,529	559	1.9	4,849	1,104	22.8
製造業	166,179	24,428	14.7	123,594	7,426	6.0	42,585	17,002	39.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,696	48	1.3	3,314	2	0.1	382	46	12.0
情報通信業	7,127	155	2.2	5,189	123	2.3	1,939	32	1.7
運輸業,郵便業	66,996	19,041	28.4	54,558	11,189	20.5	12,439	7,852	63.1
卸売業,小売業	115,883	50,725	43.8	55,213	11,641	21.1	60,671	39,084	64.4
金融業,保険業	15,039	2,161	14.4	6,071	234	3.9	8,968	1,927	21.5
不動産業,物品賃貸業	6,170	1,151	18.6	3,625	299	8.3	2,544	852	33.6
学術研究,専門・技術サービス業	30,882	1,453	4.7	25,960	418	1.6	4,922	1,035	21.0
宿泊業,飲食サービス業	60,244	47,822	79.3	17,038	9,470	55.3	43,206	38,352	88.7
生活関連サービス業,娯楽業	33,100	15,659	47.3	15,464	5,147	33.3	17,636	10,512	59.7
教育,学習支援業	42,624	7,894	18.5	17,518	2,205	12.7	25,106	5,689	22.7
医療,福祉	82,747	21,014	25.4	20,617	3,783	18.3	62,130	17,231	27.7
複合サービス事業	2,986	152	6.2	2,124	51	3.3	862	101	11.9
サービス業 (他に分類されないもの)	47,171	13,360	28.3	25,614	3,037	11.9	21,557	10,323	47.9

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である。

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	405,381	325,277	293,236	32,041	80,104
製造業	433,749	337,127	296,491	40,636	96,622
卸売業, 小売業	389,842	312,142	290,929	21,213	77,700
医療, 福祉	367,220	297,830	271,324	26,506	69,390
パートタイム労働者					
調査産業計	100,928	98,255	92,345	5,910	2,673
製造業	123,744	118,791	113,719	5,072	4,953
卸売業, 小売業	100,241	97,177	95,340	1,837	3,064
医療, 福祉	99,804	95,787	94,569	1,218	4,017

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	170.2	154.9	15.3	20.1
製造業	170.2	152.3	17.9	19.7
卸売業, 小売業	171.0	159.0	12.0	20.7
医療, 福祉	159.3	152.6	6.7	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	97.7	92.8	4.9	16.3
製造業	120.5	116.5	4.0	17.8
卸売業, 小売業	99.4	96.9	2.5	17.8
医療, 福祉	81.5	80.9	0.6	15.3

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	508,628	15.79	15.88
製造業	141,751	7.99	8.81
卸売業, 小売業	65,158	17.24	18.45
医療, 福祉	61,733	18.41	16.40
パートタイム労働者			
調査産業計	206,725	39.01	33.55
製造業	24,428	25.53	25.42
卸売業, 小売業	50,725	30.71	29.62
医療, 福祉	21,014	28.83	24.11